

平成24年度 施策評価表

分野名	第 6 章 みんなでつくる開かれたまち	作成日	平成25年8月5日
政策名	第 2 節 効率的な行政経営の推進	部局	市長公室
施策名	第 4 項 組織・機構改革の推進	部局長	福井常夫

主担当課	人事課	関係課	行政改革推進課
------	-----	-----	---------

1. 施策の基本方針

施策目的	行政組織を、行政評価システムの活用、指定管理者制度導入、民間委託の推進等により統廃合を行ない、市民の視点に立った、わかりやすく利用しやすい、また新しい行政需要にも対応することできる効率的・効果的な組織とすることを目的とする。
------	--

2. 施策の現状分析

施策を取り巻く概況	市民ニーズ等	社会環境、国・県の動向等
	市民の視点に立った、市民ニーズに的確に対応した、わかりやすい組織の構築が求められている。 また、平成24年9月に実施した市政アンケート結果によると「効率的な行政運営」に関する市民の満足度スコアは「-16.2%」と低く、本市の効率化の取組みも市民に評価されるには至っていない状況である。	地方分権に伴う国・県からの権限委譲等に対応し、かつ厳しい財政状況に対応できる効率的・効果的な組織の構築が求められている。そのため、少数精鋭の職員体制で最大の効果を発揮できるよう、組織のスリム化を図ることや行政評価システムの活用、指定管理者制度、民間委託の推進等時代に即応した組織作りが必要となっている。
	市政アンケート結果	職員の人材育成と組織改革
	満足度スコア -16.2% 43 / 49位	重要度 12.7% 10 / 49位

施策指標 (成果指標)	指 標 名	達成度(上段:目標 下段:実績)				H26目標	備考(他市状況含む)
		H22	H23	H24	H25		
職員数	目標	750人	750人	720人	705人	705人	
	実績	727人	706人	704人			
	達成率	103.2 %	106.2 %	102.3 %			
課の数	目標	54課	54課	54課	55課	54課	
	実績	54課	54課	54課			
	達成率	100 %	100 %	100 %			
指定管理者制度の推進	目標	10施設	11施設	12施設	12施設	27施設	
	実績	10施設	10施設	10施設			
	達成率	100 %	90.9 %	83 %			
	目標						
	実績						
	達成率	%	%	%			
	目標						
	実績						
	達成率	%	%	%			

施策の評価	H24までの施策成果(指標目標)達成度	b	a 非常に高い	b やや高い	c やや低い	d 低い
	H25以降の施策成果が向上する可能性	b	a 十分ある	b ある程度ある	c あまりない	d ない
	成果達成度向上可能性の説明	毎年行政組織や事務分掌の見直し等を行い、効率的な行政経営の推進をめざしているが、市政アンケート結果では「効率的な行政運営」に関する市民の満足度スコアは「-16.2%」と低いことから、達成度が高いとまでは言えない。 「行政改革実施プログラム」2011で、指定管理者制度の推進を掲げ、導入の検討をすすめていた体育施設について、平成26年度からの導入が決まった。今後も、指定管理者制度の導入等、積極的に行政組織の見直しを推進することにより成果達成度は向上する。				

3. コストの推移(行政資源投入の状況)

(単位:千円)

		平成22年度	平成23年度	平成24年度		平成25年度	平成26年度
		(決算)	(決算)	(予算)	(決算)	(当初予算)	(見込み)
直接事業費			233	178	56	375	297
	内 訳		233	178	56	375	297
	一般財源						
	受益者負担						
	補助金等						
従事者数	正 職 員	0.55 人/年	1.20 人/年	1.20 人/年	0.85 人/年	0.35 人/年	0.35 人/年
	臨時・嘱託	人/年	0.20 人/年	0.20 人/年	人/年	人/年	人/年
人件費	正 職 員	4,208	9,180	9,180	6,503	2,678	2,678
	臨時・嘱託		590	590			
退職給与引当金		264	576	576	408	168	168
トータルコスト		4,472	10,579	10,524	6,967	3,221	3,143

4. 施策の課題

課題	少数精鋭の職員体制で最大の効果を発揮できるよう職員の意識改革を進め、能力を発揮できる環境づくりと共に、組織のスリム化を図ることや行政評価システムの活用、指定管理者制度、民間委託の推進等が求められている。
----	---

5. 施策の方向性(課題を解決するための方策)

総合評価	次年度		次年度以降	
	1次評価	2次評価	方針	行政組織や事務分掌の見直し等を引き続き行うとともに、市民サービスの向上や効率的な組織・機構としていく。指定管理制度や民間委託等が導入可能な施設は、担当部部署と十分連携をとり、積極的な制度移行を推進する。
	B	B		

上記担当部局の1・2次評価をもとに市の全体最適を考慮した行政評価委員会による3次評価結果

行政評価委員会	3次評価	方針	総合評価1次評価及び2次評価の次年度以降方針が、施策の方向性として適当であると判断する。
	B		

【次年度の総合評価】 **A**(取組の強化・推進が必要)、**B**(現行の取組を見直ししながら継続的な対応が必要)、**C**(経営資源配分の見直し・削減が必要)

施策を構成する事業の評価

事務事業名		事務事業名	
担当課		担当課	
1	行政組織に関する事業	2	指定管理者制度推進事業
	人事課		行政改革推進課